

2026 年 8 月 14 日

各 位

会社名 株式会社 C A P I T A
代表者名 代表取締役 C E O 宮田 浩二
(東京証券取引所スタンダード市場・
コード : 7 4 6 2)
問合せ先 常務執行役員 管理部長 新島 裕一
電話 0 3 - 6 2 7 7 - 5 0 1 5

会社名 株式会社桃の木
代表者名 代表取締役 加藤 創
電話 0 3 - 5 9 3 7 - 1 5 2 0

(訂正) 株式会社桃の木の公開買付開始公告の訂正に関するお知らせ

株式会社桃の木は、2026 年 8 月 14 日付で「公開買付開始公告」を提出しておりますが、内容が別添のとおり訂正されますので、お知らせいたします。

以 上

本資料は、株式会社桃の木（公開買付者）が株式会社 C A P I T A（公開買付けの対象者）に行った要請に基づき、金融商品取引法施行令第 30 条第 1 項第 4 号に基づいて公表を行うものです。

(添付資料)

2026 年 8 月 14 日付「公開買付開始公告の訂正に関するお知らせ」

2026 年 8 月 14 日

各 位

会社名： 株式会社桃の木
代表者名： 代表取締役 加藤 創

公開買付開始公告の訂正に関するお知らせ

株式会社桃の木（以下「公開買付者」といいます。）は、2026 年 8 月 13 日、株式会社 C A P I T A（証券コード：7462、株式会社東京証券取引所スタンダード市場上場、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定し、2026 年 8 月 14 日から本公開買付けを開始しております。

今般、2026 年 8 月 14 日付で提出いたしました公開買付開始公告（以下「本公開買付開始公告」といいます。）について、下記のとおり訂正いたしますので、お知らせいたします。

なお、本訂正は、法第 27 条の 3 第 2 項第 1 号に定義される買付条件等の変更ではありません。

また、訂正箇所には下線を付しております。

記

1. 訂正内容

I. 本公開買付開始公告の訂正内容

1. 公開買付けの目的

【訂正前】

（前略）

（注 1）「所有割合」とは、対象者が 2026 年 8 月 13 日付で公表した「2027 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「対象者決算短信」といいます。）に記載された、2026 年 6 月 30 日現在の対象者の発行済株式総数（4,111,000 株）に対象者が 2026 年 7 月 1 日を基準日に実施した 1 株につき 2 株の株式分割を踏まえた株式数（8,222,000 株）から、対象者決算短信に記載された 2026 年 6 月 30 日現在の対象者が所有する自己株式数（10 株）に対象者が 2026 年 7 月 1 日を基準日に実施した 1 株につき 2 株の株式分割を踏まえた株式数（20 株）を除いた株式数（8,221,980 株）（以下「本基準株式数」といいます。）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入。）をいいます。

（後略）

【訂正後】

（前略）

（注 1）「所有割合」とは、対象者が 2026 年 8 月 13 日付で公表した「2027 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「対象者決算短信」といいます。）に記載された、2026 年 6 月 30 日現在の対象者の発行済株式総数（4,111,000 株）に対象者が 2026 年 7 月 1 日を効力発生日として実施した 1 株につき 2 株の株式分割を踏まえた株式数（8,222,000 株）から、対象者決算短信に記載された 2026 年 6 月 30 日現在の対象者が所有する自己株式数（10 株）に対象者が 2026 年 7 月 1 日を効力発生日として実施した 1 株につき 2 株の株式分割を踏ま

えた株式数（20 株）を除いた株式数（8,221,980 株）（以下「本基準株式数」といいます。）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入。）をいいます。

（後略）

以 上

【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書を注意深くお読みいただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（若しくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【将来予測】

このプレスリリースには、公開買付者が対象者株式を取得した場合における、公開買付者の経営陣の考え方に基づく、事業展開の見通しの記載が含まれています。実際の結果は多くの要因によって、これらの見込みから大きく乖離する可能性があります。

【米国規制】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、さらに米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、公開買付届出書又は関連する買付書類は米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けいたしません。

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。このプレスリリースの発表、発行又は配布は本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。